

1. 医療相談室の体制

2009年度も室長（兼事務長）、医療ソーシャルワーカー2名で業務にあたった。一般病棟は、内田、大屋で担当し、亜急性期病床は内田、回復期リハビリテーション病棟を大屋が主に担当した。

2. 地域連携

①前方連携（紹介受け入れ）

全体の紹介件数は1,869件であり、昨年よりも43件減少した。近隣（三角町、大矢野町、松島町の医療機関）からの紹介は微増した。

紹介元の状況をみると全体のうち約6割が近隣の医療機関の紹介であり、特に3医療機関の合計が近隣全体の約6割を占めており、昨年度と同様に紹介元の偏在が続いている状況である。診療科別をみると脳神経外科医師の増員により前年比で紹介件数が2倍に増加した。また、CKD連携バスの導入によって泌尿器科の紹介件数が増加した。一方で内科常勤医師が不在となったことにより内科は前年比で半減した。

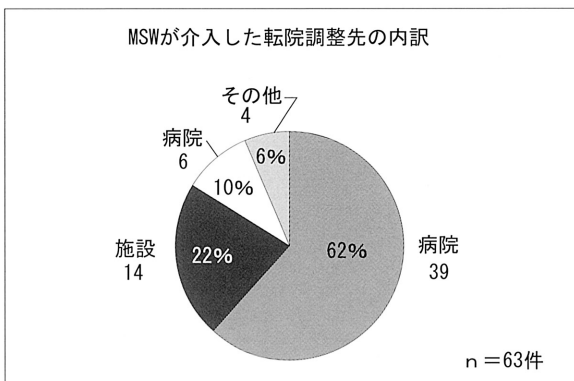
紹介件数の推移

	2009年	2008年	前年比
近隣(再掲)	1,179	1,144	35
全 体	1,869	1,912	-43

②後方連携（転院・入所調整）

MSWが介入し転院・入所調整を行った件数は63件であった。約7割が療養を目的とした医療機関への転院であり、残り2割が福祉施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設）への入所となった。また、近隣に有料老人ホームが数件新設されたため入居にむけた調整件数が増加した。

療養型医療機関への転院患者さんのうち約3割は施設入所を待っておられる状況であった。MSWが介入した多くのケースで「地元で療養したい」との声が聞かれたが実際は療養できる場所（医療機関、施設）がなく、地元から40km以上離れた療養型の医療機関に転院せざるをえない事例が相次いだ。今後もその状態は続く予測しているが、できるだけ患者さんの要望に応えられるように関係機関と積極的に情報交換を行っていききたい。



③連携先訪問

今年度は28カ所の連携先を訪問した。訪問目的としては、診療体制に関する情報提供や無料低額診療事業、出前健康講座の広報などであり、医療機関や行政に加えて民生委員の会合等にも参加した。また近隣の訪問看護ステーションで情報収集を行い、緩和ケアが必要な患者さんへの対応状況などの調査を行い、院内で情報共有を行った。これをきっかけに医療依存の高い患者の在宅支援を進めていくことができた。

3. 相談活動

相談延べ件数は2,373件であり前年比で減少している。療養型医療機関や福祉施設への転院調整については減少し、経済的な内容に関すること、在宅復帰に向けた援助活動はほぼ横ばいの状態であった。経済的問題に加えて家族の介護力の低下や、キーパーソン不在など多問題を抱えるケースも散見され、院内での協力体制の構築と行政や社会福祉協議会、福祉施設などとの連携強化を図った。

今年度7月から電子カルテの稼働に伴いMSWの記録方法等も検討した。援助内容が他の職種にも理解しやすくなるよう取り組みを行ったことで、紙カルテ使用時よりも情報共有が進み援助活動が円滑にいくことが多くなったと感じる。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）の3カ年計画を策定し、特に低所得者向けの支援体制を行政等の協力を得ながら整備していくこととした。引き続き無料低額診療事業の推進にも力を入れていきたい。

4. 出前健康講座

出前健康講座は25回実施した。2004年の講座開始以来、地域での講演回数は100回を超えた。今年度は三角町、大矢野町、松島町を中心に依頼があり、特に講座ごとに開催した脳神経外科医師による「脳卒中ミニレクチャー」は大変好評であった。出前講座で脳卒中の話聞いた参加者が、家族の発症時に適切に対応できた事例もあり出前講座が地域住民の健康意識の向上につながっていると実感している。また、地域の歯科医院との連携の元に講座を共同開催し、多角的な視点から地域の健康作りにも貢献できた。

出前健康講座

2009年度	2008年度
25件	18件

5. 次年度の計画

次年度は「地域に出向いた相談・連携活動の実践」をスローガンとした。社会福祉推進事業の実施、健康フェスタ2010の運営、出前健康講座の実践、居宅介護支援事業所との連携強化などに取り組みながら、地域住民が安心して生活できる環境作りを行っていききたい。